



個人投資家の皆様へ 日本紙パルプ商事グループのご紹介

2025年3月16日

東京証券取引所プライム市場
証券コード：8032

日本紙パルプ商事株式会社

説明者 紹介

代表取締役社長 社長執行役員

渡辺 昭彦（65歳）

1982年 日本紙パルプ商事入社

2009年 理事

2010年 執行役員

2015年 常務執行役員

2016年 取締役常務執行役員

2017年 代表取締役社長

2023年より現任

その間、

1987～1993年にドイツ、2002～2008年に香港、

2013～2015年に米国に駐在するなど、海外事業の経験が豊富



I	当社グループの概要	_____	P.3
II	当社グループの事業紹介	_____	P.11
III	当社グループの成長戦略	_____	P.23
IV	APPENDIX	_____	P.31

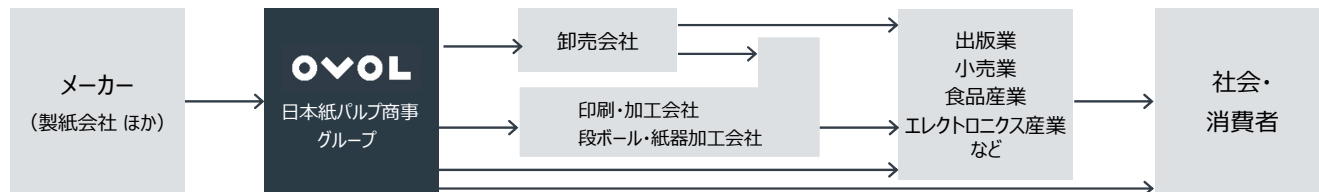


I 当社グループの概要

当社の概要について

業界内で圧倒的なプレゼンスを誇り、国内紙流通トップシェア

国内卸売事業のビジネスフロー



紙・板紙・関連製品の卸売

- 国内主要メーカーの販売代理店として、紙・板紙の販売において国内トップシェアを誇る
- パッケージング用紙・電子部品関連の機能材・環境配慮型フィルムなど幅広い生活・産業資材を供給するだけでなく、ソリューションも提案

物流事業

- 当社グループと協力会社のネットワークによって日本全国に紙の安定供給を実現
- 共同保管・共同配送など、合理化・効率化を企画・展開

ICTシステム開発事業

- 紙業界向けに特化した業務システムの販売・運用とAIを駆使したサービスの開発・販売
- ▼
- 紙卸売業システム、紙物流システムの導入社数において業界内の圧倒的トップシェアを誇り、紙流通業のシステムインフラを担う

グループ企業理念・グループブランドについて

Our Corporate Spirit

(グループが大切にすべき価値観)

誠実をもって人の礎とし、公正をもって信頼を築き、
調和をもって社会に貢献する。

Our Mission

(グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

Our Principles

(グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

- Change 社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。
- Challenge 強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。
- Create 多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

Corporate Slogan

(コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに
Paper, and beyond”



ブランドロゴに込められた意味

「OVOL(オヴォール)」の2つの“O”は、当社グループのグローバル展開をシンボリックに表したものです。“OVAL(楕円)”や天体軌道を想起させる印象的な形状に加え、“O”を繰り返し配置することで、滑らかで滞ることのない連続性、自然や親しみやすさ、さらにはグローバル化に向けたグループの方向性を、視覚的かつ音の響きとして特徴的に表現しています。ロゴに含まれる“VOL”とは、フランス語をはじめ、ラテン語を起源とする言語において“飛翔”をモチーフとした言葉であり、「OVOL」の4文字には“未来に向かって飛び立つ力”という意味合いとともに、新たに始まる物語の可能性を込めています。ロゴカラーの“グレー”は、他の色彩との調和性が高く、周囲の色を引き立てる協調の色です。各色のあらゆる色彩要素を含んでいることから、高い協調性によって相手を引き立てる力・取りまとめる能力に優れた色として採用しました。

当社グループの概要①

2024年3月31日現在

あゆみと基盤



創業以来

179年

グループ会社数

127社

1972年東証上場以来 経常黒字 継続年数

52年

連結業績



売上収益

5,342億円

経常利益

168億円

〔 過去最高は
2023年3月期 212億円 〕

人的資本



連結従業員数

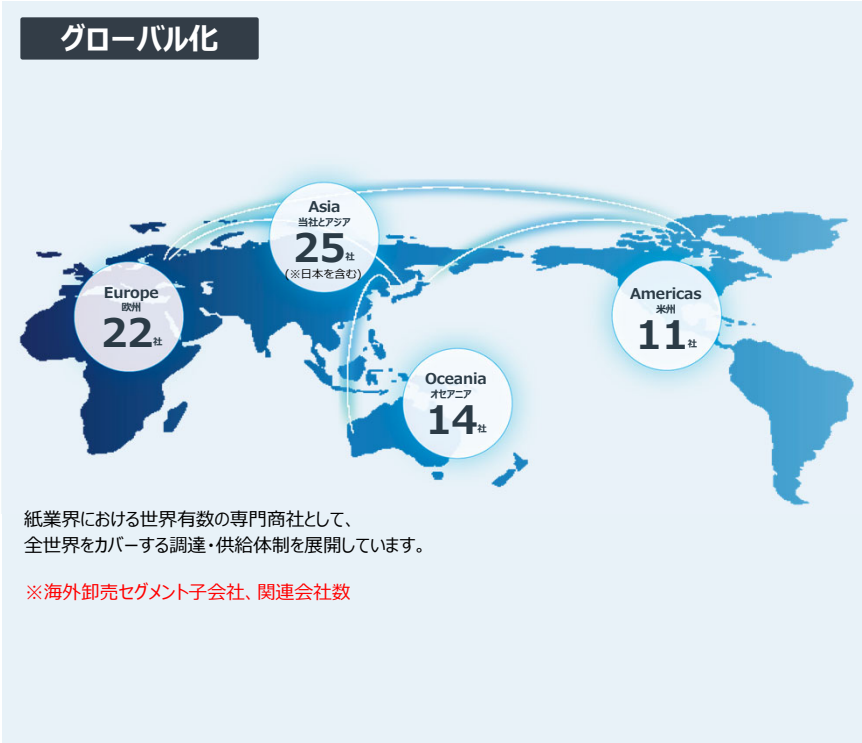
4,157名

海外事業拠点 従業員数割合

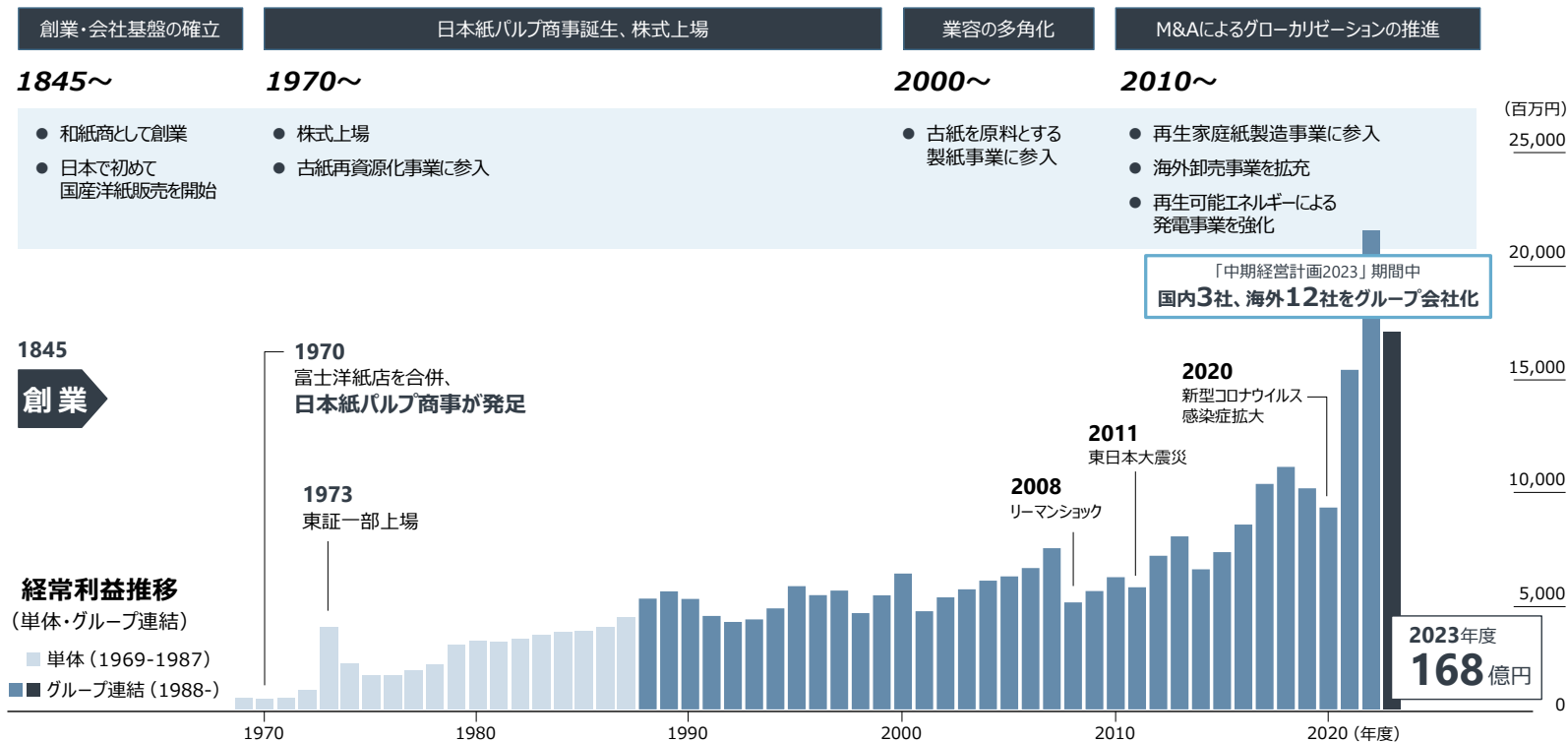
46.5%

当社グループの概要②

2024年3月31日現在

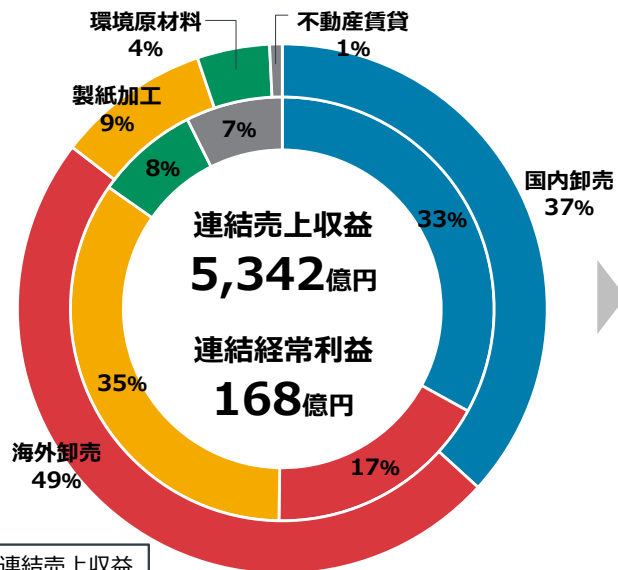


当社グループのあゆみ ～成長の軌跡～



事業概況

日本紙パルプ商事グループ 2023年度業績



外側：連結売上収益
内側：連結経常利益

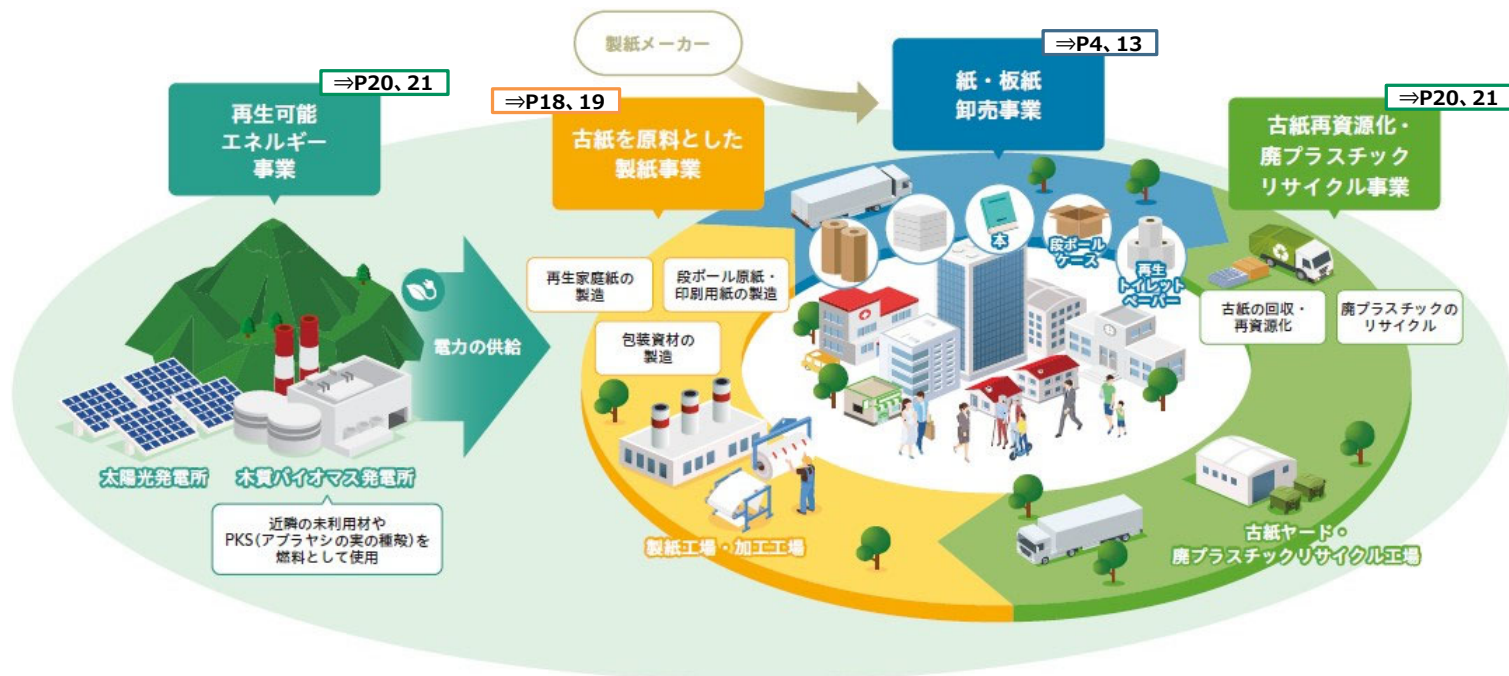
※各セグメントの単純合算で、調整項を除く

国内卸売	紙、板紙、関連製品の販売 - 倉庫・運送事業 - ICTシステム開発事業 - 情報機器などの販売 - 情報サービス事業	10 社	
海外卸売	紙、板紙、関連製品の販売 - サイン&ディスプレイ・パッケージング・フィルムなどの関連事業	62 社 [62社]	
製紙加工	- 古紙を原料とする家庭紙、段ボール原紙、印刷用紙の製造 - 段ボールケース、関連製品の製造	10 社 [1社]	
環境原材料	- 古紙・パルプなどの原材料およびバイオマス燃料などの販売 - 総合リサイクル - 再生可能エネルギーによる発電	7 社 [3社]	
不動産賃貸	不動産の賃貸		

※[]内の数値は海外の社数を表す

当社グループの国内事業

紙卸売を中心に多角化を進め、循環型社会の構築に向けたビジネスに注力



当社グループの特徴

国内ナンバーワン紙流通企業

—— 歴史も、実績も、業界における信頼度も、圧倒的No.1

国内最大級の数量を取り扱う紙専門商社として、紙流通の安定したビジネス環境の実現に貢献。扱う紙の種類も膨大。あらゆるユーザー、ニーズ、用途に対応できるラインナップの幅広さは、私たちの強みのひとつ。漠然としたご要望からさまざまなパターンを提案し、最適な製品がなければニーズを満たす新しい製品を企画・開発することも可能です。

世界最強の紙流通企業グループを目指す、グローバル企業

—— 世界中で各国、各地域に根付いた紙卸売ビジネスを展開 世界でも他に類を見ません

太平洋戦争を経て、1955年に海外再進出、2000年代から海外展開を加速。現在、紙・板紙流通ネットワークは60都市以上に拡大し、世界の主要マーケットをカバーしています。現在では、米国、英国、アイルランド、ドイツ、フランス、豪州、ニュージーランド、香港、シンガポール、マレーシア、インドで在庫・配送機能を備えた紙卸売事業を各地で展開し、域内に製品を安定供給する体制を構築。工場向けBtoBビジネスのみならず、オフィス用紙、パッケージ、ラベル、フィルムなどの製品をユーザーに届けるまでをビジネス領域としています。また最近では、屋外広告、施設案内表示、POP広告などのサイン&ディスプレイ事業も積極的に展開しています。

循環型社会の構築は、紙を扱う企業の使命

—— 紙の無限の可能性を信じ、そして「Paper, and beyond」を追求へ

環境に優しいサステナブルな素材である紙を販売するだけにとどまらず、古紙回収やリサイクルなど循環型ビジネスに取り組んでいます。再生家庭紙国内トップシェアを誇るコアレックスグループを始めとして、古紙を原料に使用する段ボール原紙や印刷用紙などの製紙事業にまで進出しています。さらに、廃プラスチックの再資源化のほか、太陽光や木質バイオマスといった再生可能エネルギーによる発電など事業を多角化。さまざまな面から資源循環、環境負荷の軽減に貢献しています。



II 当社グループの事業紹介

国内卸売セグメントのトピックス

取り扱い製品

書籍・出版物、カタログ・チラシなどの
グラフィック用紙



段ボール原紙などのパッケージング用紙
段ボール・フィルムも含めた包装資材



工程上必要な機能材・工業材料



オフィスや家庭向けの紙商品の販売



紙の価値普及に向けた3つの取り組み

全国の紙卸売の経営者を招待したフォーラム「OVOL Bridges 2023」にて、紙の価値普及に向けた3つの取り組みを表明 具体的なアクションを実施していく

【全国の紙卸売と当社にて行う取り組み】

- 出前教室の全国展開
- ワークショップの定期開催
- 紙の研究会の発足



紙運送時の環境負荷低減

走行時の排気ガスをなくし、ゼロ・エミッション輸送が可能な小型電気トラック（EVトラック）を紙運送業界で初めて導入
安全運転をサポートする最新設備を搭載



環境配慮型製品

CO₂排出量削減やプラスチック使用量削減などの環境課題の解決に向けて、環境に配慮したさまざまな製品を顧客の要望にあわせて提案・提供

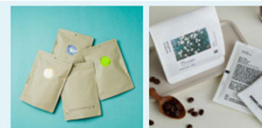


紙と語る、ひとつ先の未来。



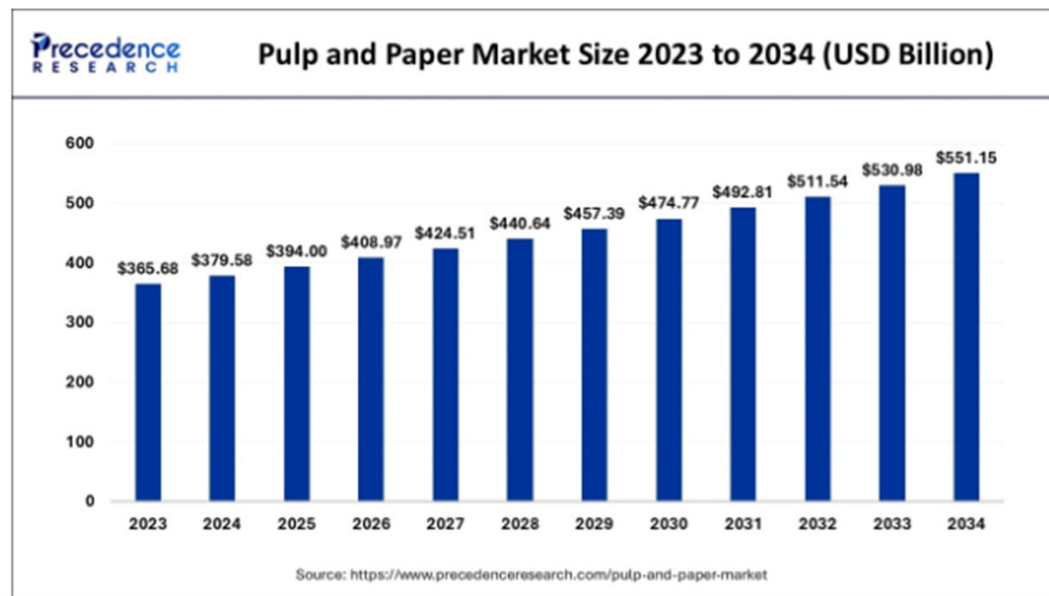
Paper & Green

環境配慮型製品の販売およびソリューションの提案を行うサービスサイトを運営



世界の紙パルプ市場規模の予測

国内では、デジタル化の進展、および人口減による紙需要の減少が懸念されていますが、
世界でみれば紙パルプの市場規模は、今後も緩やかに拡大することが予想されています

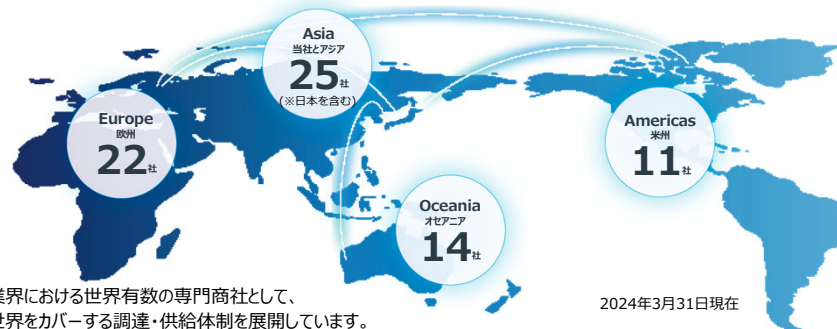


Precedence RESEARCH 社の調査によれば、世界の紙パルプ市場規模は、2024年に3,795.8億ドルと推定され、2024年から2034年にかけて年平均+3.8%のペースで拡大し、2034年には約5,511.5億ドルに達すると予想されています。

各国・各地域に根づいたグローバル&クロスボーダーなビジネスを展開

海外卸売事業のビジネスモデル

グローバルなサプライソースを活用し、
各拠点の在庫・物流機能を活かしたビジネスを展開



紙業界における世界有数の専門商社として、
全世界をカバーする調達・供給体制を展開しています。

注目市場

サイン&ディスプレイ市場

- ・屋外広告、自動車などへのラッピング広告
- ・施設案内表示 ・POP広告 ・交通標識



販売品目

- ・プリンター ・テクニカルサービス
- ・紙 ・フィルムメディア ・インクなどのサプライ用品

パッケージング市場

- ・軽包装 ・重包装 ・軟包装



販売品目

- ・外装箱や化粧箱などの紙製品
- ・パルプモールドなどの容器・緩衝材
- ・食品や薬品などに使用されるフィルム製の軟包装

世界有数の紙流通企業として、全世界をカバーする調達・供給体制を構築

海外
売上収益比率

52.4%

取引先国と地域
(日本含む)

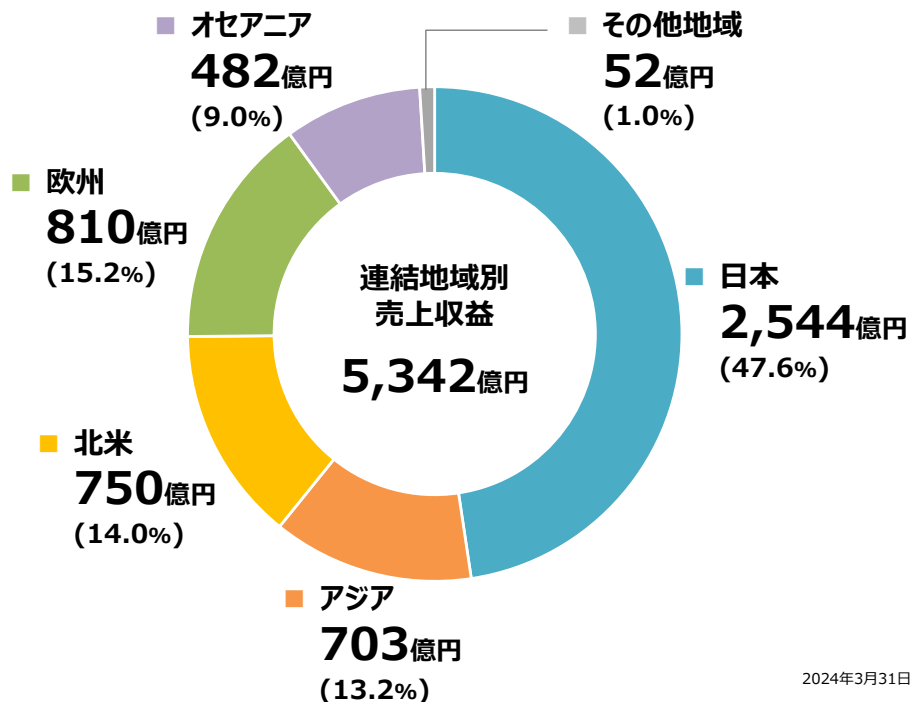
61カ国・地域

事業を展開する
国と地域

22カ国・地域

海外事業拠点
従業員数比率

46.5%



2024年3月31日現在

海外卸売セグメントの主要拠点

OVOL USA (Gould Paper)

- ニューヨークに本社を置く、米国内有力紙流通グループ
- 東海岸、南部を中心に拠点を構えるほか、英国・フランスなどでも事業を展開
- 2023年にはさらにフランスの情報用紙・産業用紙を取り扱う企業を買収し、欧州においても販売体制を強化している



WESTERN-BRW

PRICE & PIERCE



Ball & Doggett Group

- メルボルンに本社を置く、オセアニア最大級の紙流通グループ
- 豪州ではBall & Doggettとして、ニュージーランドではBJ Ballとして事業を展開
- 両国での紙・板紙は、国内生産比率が低いことから、特に印刷・情報用紙分野では多くを輸入に頼っており、同社グループは紙流通業として重要な役割を担っている
- また、サイン・ディスプレイや軟包装などの販売強化により事業領域を拡大

Ball & Doggett



BJ Ball

AARQUEGROUP
PARTNER OF CHOICE



Premier Paper Group

- バーミンガムに本社を置く、英国内有力紙流通グループ
- 英国での紙・板紙は、オセアニア地域同様、多くを輸入に頼っており、在庫・物流機能を有する紙流通業が重要な役割を担っている
- サイン・ディスプレイや軟包装の取り扱い強化やパッケージの製造・販売事業への進出など事業領域を拡大
- 2022年にはアイルランドの企業を買収、当社グループの調達基盤を活用した供給力を強化



GPMI



グループ内でのサプライチェーン（原料調達▶製造▶販売）を最適化

段ボール事業

段ボール原紙の製造からシート、ケース加工まで行う総合パッケージサプライヤー

- 段ボール原紙を製造する製紙事業、原紙から段ボール製品を製造する加工事業を展開し、総合パッケージサプライヤーとしての体制構築を推進
- 古紙を原料として使用し、環境負荷低減を追求
製造においても木質バイオマス発電などの再生可能エネルギーを活用するなど環境に配慮した事業を展開
- 生産性向上、および安全性の確保に向けた投資を継続



再生家庭紙事業

優れたリサイクル技術で難再生古紙を再資源化、限られた資源の有効活用と紙ごみの減量化に貢献

- 再生トイレットペーパーや再生ティッシュペーパーなどの家庭紙を製造
- 優れた古紙再生処理技術力により、他社ではリサイクルが難しいとされる難再生古紙の使用が可能
- 独自の技術や製品開発力により、再生トイレットペーパーにおいては高い国内シェアを誇る
- 「二度と再生できない」トイレットペーパーだからこそ、限られた資源を有効活用



製紙加工セグメントの主な子会社

※ ポーガスペーパー… 再生紙を使用して製造される梱包時に使う紙緩衝材。

段ボール事業

大豊製紙

岐阜県において、古紙を主原料とする段ボール原紙を製造。バイオマス発電による蒸気・電力を利用した生産体制を構築、工場内使用電力は100%再生可能エネルギー化を達成



エコペーパーJP

愛知県において、古紙を主原料とする段ボール原紙と出版本文用紙、ポーガスペーパーを製造。バイオマス発電、蒸気の有効活用、購入電力の再生可能エネルギー化など、CO₂の削減を推進



昭和包装工業

岐阜県、愛知県で、段ボールシート、ケースのほか、紙器や美粧段ボールを製造するなど、トータル・パッケージメーカーとして事業を展開



美鈴紙業

大阪府、神奈川県で、段ボールシートやケースなどの包装資材を製造。本社/大阪工場では最新鋭の高速マシンを導入、生産スピードや印刷精度などの品質アップを実現



Oriental Asahi JP

インドネシアで日系企業向けの高品質な段ボールケースを供給。小ロット・多品種・ジャストインタイムを実現。2021年の新工場稼働により生産体制を強化



再生家庭紙事業

コアレックスグループ

静岡県、神奈川県、北海道に生産拠点を構え、高度な古紙再生処理技術力を芯なしトイレットロールなどの独自の製品開発力で再生トイレットロールや再生ティッシュペーパーなどの家庭紙を製造。積極的な省エネ対策の推進によりCO₂を削減
また、災害時にはグループ会社、提携工場と連携して被災地への安定供給をするなど、地域社会にも貢献



トイレトレーラー

JPホームサプライが販売する「移動式トイレトレーラー」を、各自治体および災害支援団体や協議会との助け合いのネットワークを通じて災害発生時に各地に派遣



サーキュラーエコノミーの推進により、資源の再生と循環に取り組む

古紙再資源化事業

製紙原料としての 古紙の再資源化を推進

- 品質を重視した古紙再資源化事業に取り組み、国内製紙メーカーへの安定供給を実現
- 福田三商を中心に、日本全国をカバーする古紙事業のネットワークを構築
- 海外では米国、インドに拠点を構え、世界的な視野で製紙原料としての古紙の再利用推進
- グループ製紙会社と連携し、サーキュラーエコノミーを推進



総合リサイクル事業

プラスチック系廃棄物、 古紙、木質系廃棄物を 再資源化

- 分別困難なプラスチック系廃棄物を、光学選別機により自動選別、洗浄、再生ペレット化
- マテリアル化が困難な複合素材プラスチックから固形燃料を製造
- 木質系廃材や林地残材から木質燃料を製造



再生可能エネルギー事業

クリーンで安全な電力の安定供給

- 太陽光・木質バイオマスによる発電事業
- マレーシアにおけるPKSの集荷・輸出



環境関連事業の基盤

古紙を原料とした製造拠点

6カ所

再生可能エネルギー
関連事業拠点

6カ所※1

リサイクル事業拠点

27カ所※2

古紙再資源化をはじめとするリサイクル事業や再生可能エネルギーによる発電事業などの環境関連事業を展開し、持続可能な社会と地球環境への貢献を目指します。

※1：再生可能エネルギーによる発電拠点3カ所／PKS 在庫拠点3カ所 ※2：古紙ヤード26カ所／総合リサイクル事業拠点1カ所

環境原材料セグメントの主な子会社

古紙・リサイクル事業

福田三商

- 日本有数の古紙商社
- 中部地区を中心に古紙リサイクルネットワークを構築
- 優良な品質の古紙資源の安定供給に向け、きめ細やかな拠点ネットワークを整備



エコポート九州

- 熊本県で、容器包装プラスチック、機密書類の処理やRPF、木質ペレット製造などの総合リサイクル事業を行う。容器包装プラスチックのマテリアル化施設としては全国有数の設備を有する
- プラ新法施行に伴うプラスチック廃棄物のリサイクル量増加に対応すべく、第2工場建設を計画



再生可能エネルギー事業

エコパワーJP

- 日照時間が長く、晴天率の高い北海道釧路市に所在する太陽光発電所
- 発電出力は20MW



野田バイオパワーJP

- 岩手県九戸郡野田町に所在する木質バイオマス発電所
- 東日本大震災で被災した野田村の復興事業の一つとして、雇用や近隣の林業復興を通じた地域貢献に取り組む
- 近隣の未利用材や樹皮、またPKSなどを燃料とする



OVOL New Energy Sdn. Bhd.

- マレーシアにおいて、PKSの回収・販売事業を行う
- マレーシア最大の貿易港であるポートクラン他計2か所にストックヤードを構え、アブラヤシの搾油所で発生したPKSを回収・選別し、国外に向けて輸出。当社子会社で木質バイオマス発電所を運営している野田バイオパワーJPへも供給している



※ RPF … 主に産業系廃棄物のうち、リサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料

PKS … パームヤシの殻の部分で、パームオイルを抽出した後に残ったもの

不動産賃貸セグメントの事業概要

東京・大阪・京都など大都市部の好立地に所有する不動産の有効活用により、安定した収益基盤の構築に取り組む

主要な不動産

名称	所在地	階数	用途	竣工
日本橋日銀通りビル	東京都中央区日本橋本石町	地上8階	オフィス、店舗	2014年9月
OVOL日本橋ビル	東京都中央区日本橋室町	地上15階、地下3階	オフィス、ホテル、店舗	2018年6月
OVOL京都駅前ビル	京都府京都市下京区北不動堂町	地上10階、塔屋1階	ホテル	2019年3月
セルリアンホームズ勝どき	東京都中央区勝どき	地上26階、地下1階	住宅、店舗	2001年3月
大阪JPビル	大阪市中央区瓦町	地上8階、地下2階	オフィス、店舗	1972年10月



日本橋日銀通りビル



OVOL日本橋ビル



OVOL京都駅前ビル



セルリアンホームズ勝どき



大阪JPビル



III 当社グループの成長戦略

OVOL長期ビジョン2030 Paper, and beyond

世界最強の紙流通企業グループ

170有余年の実績を持つ紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになります

【ポイント】 売上規模などで世界最大を目指すのではなく、グローバルで最も機能が豊富で信頼される流通企業グループになることを目指しています

持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ

コアビジネスである紙・板紙卸売事業に加え、古紙等のリサイクル事業と製紙事業、更には再生可能エネルギー事業等を通じ、SDGsを強く意識し、持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります

【ポイント】 循環型社会の実現に向けた当社グループの意志を示しました

紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー

社会の中で広く認知され評価されるエクセレントカンパニーになります

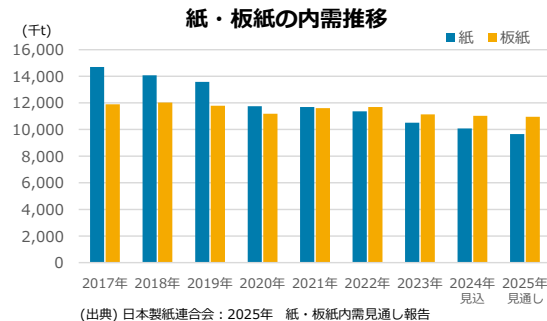
【ポイント】すでに一定以上の評価をいただいている紙業界のみならず、あらゆるステークホルダーにご満足いただける価値を創造していきます

2030年度定量イメージ 連結経常利益 **250億円**

当社グループを取り巻く環境

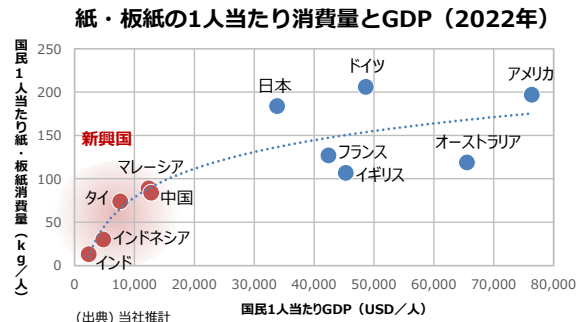
国内

- 日本における紙・板紙の年間消費量は約2,100万トンと、中国、アメリカに次いで世界第3位の規模を維持
- グラフィック用紙はデジタル化、人口減少といった構造的要因により減少が継続
- パッケージング用紙はネット通販の普及やインバウンド需要の増加により堅調に推移
- プラスチック包装の代替として、紙包装への切り替え需要が増加



海外

- 当社グループの主要マーケットである国・地域の紙・板紙年間消費量はアメリカ約6,000万トン、ドイツ約1,700万トン、フランス約900万トン、イギリス約700万トン、オセアニア約400万トン
- 先進国では、グラフィック用紙の需要減少が継続、パッケージング用紙は堅調に推移
- 新興国における人口増加や経済発展による生活水準の向上、工業化による産業構造の変化などがもたらす紙・板紙需要の増加への期待



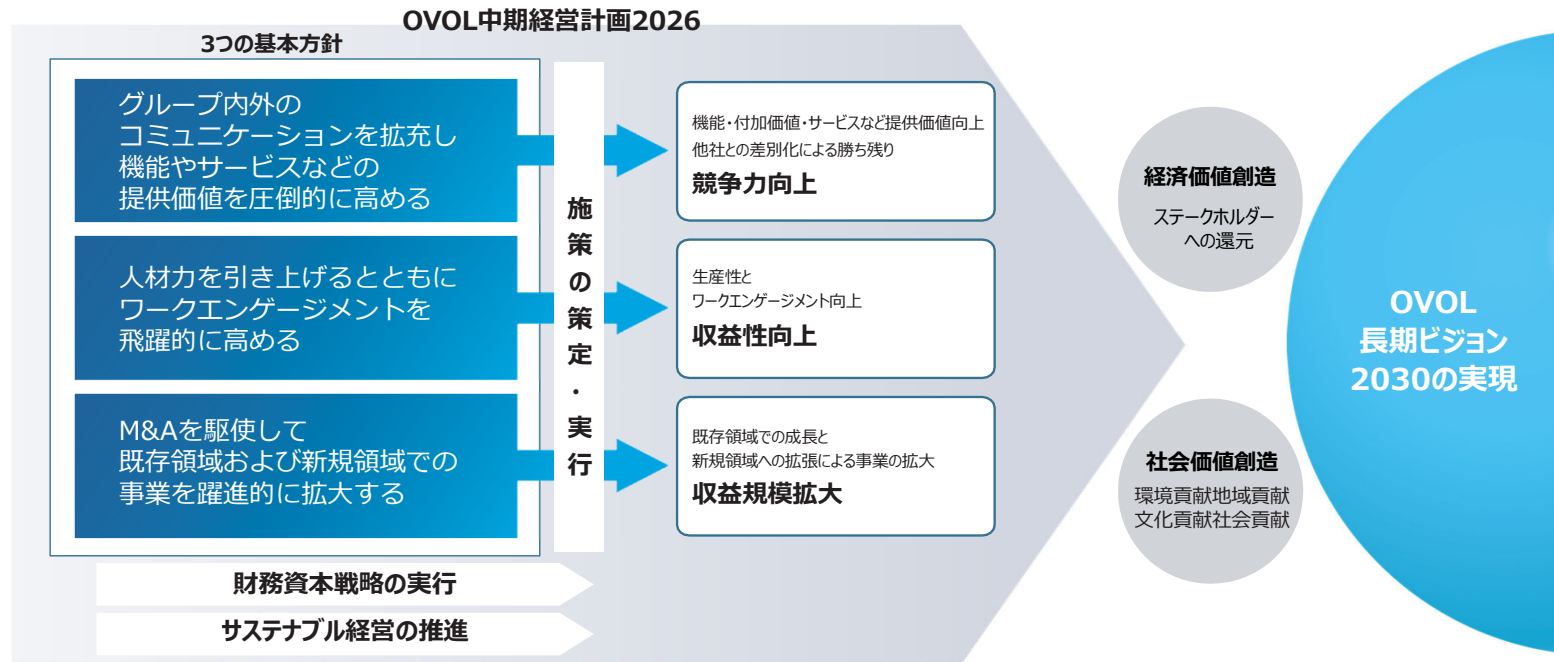
OVOL中期経営計画2026の位置づけ

長期ビジョン実現のための経済価値と社会価値を創造する「具体的な仕組みづくり・仕掛けづくりの3年間」



OVOL中期経営計画2026 基本方針

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す



戦略的M&Aと、周辺領域における補完的M&Aを並行して推進

2024年度にドイツ、フランス、ポルトガルで 計6社をグループ化

- グループ化により、ドイツ、フランス両国の全域をカバーする物流網を構築
- その物流網を活用し、欧州大陸における卸売事業の拡大に取り組む
 - ✓ グラフィック用紙
 - ✓ サイン&ディスプレイ関連商品の販売
 - ✓ ドイツでの包装関連資材の販売

● ドイツ3社

売上高：550百万ユーロ（約892億円）
従業員数：約480名

フランス2社

売上高：208百万ユーロ（約337億円）
従業員数：約220名

ポルトガル1社

ドイツ・フランスのシェアードサービス事業

※1ユーロ=162円、ともに2023年12月期のデータ

日本紙パルプ商事グループ 欧州拠点マップ

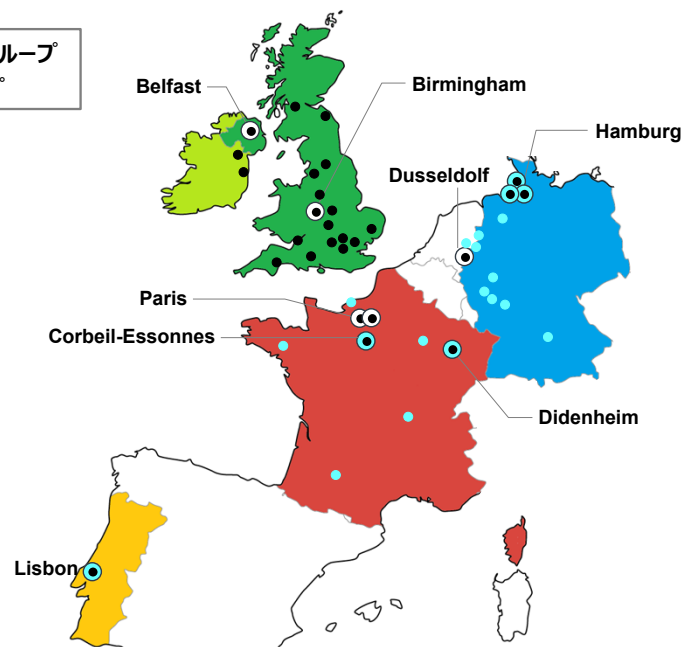
【既存グループ会社 ◎ ●】

【新たなグループ会社 ◎ ●】

- OVOL Papier Deutschland GmbH
- OVOL ComPlott GmbH
- OVOL Packaging GmbH

- OVOL France, S.A.S
- OVOL Sign & Display S.A.S

- Inapa Shared Center



株主還元方針

市場期待に応える積極的な株主還元を実行

中計2026
期間中の
株主還元方針

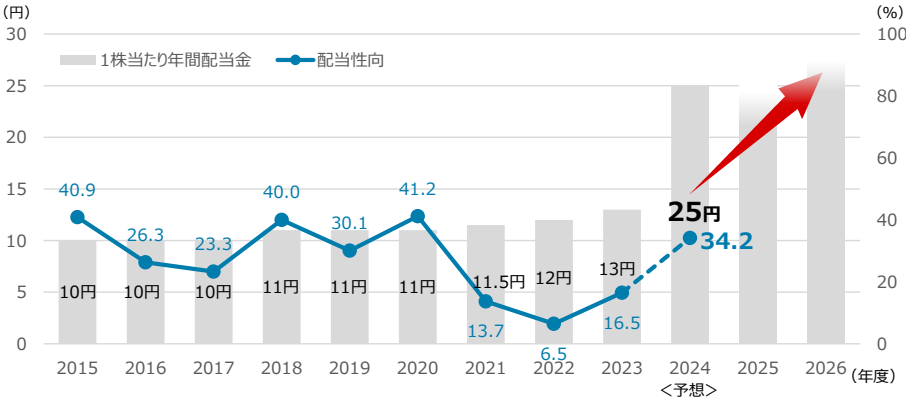
配当 連結配当性向を30%以上とする累進配当

自己株式取得 機動的かつ柔軟に実施

株主優待

3月31日現在の当社の株主名簿に記録された5単元（500株）以上所有の株主のみなさまに
対し、その所有株式数にかかわらず、以下を贈呈
いたします。

年間配当金
および
連結配当性向



※2024年9月末に1：10の株式分割を実施したため、2024年度以前の配当額については株式調整後の金額を表示しております。



ワンタッチコアレスNトイレトペーパー
(シングル130M×24ロール【芯なし】(予定))

【ご参考】当社の株価推移（過去10年、月足）



IV APPENDIX

OVOL中期経営計画2026 連結財務目標

- 定量目標は過去最高益を上回る連結経常利益220億円
- 資本コストを一層意識した経営によりROE 8%以上、ROA 5%以上、ROIC 7%以上を実現
- 外部格付「A」の維持向上を図り、資金調達力を確保、ネットD/Eレシオ1.0倍を上限に財務レバレッジを活用

連結財務目標

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2026年度 目標
連結経常利益	89億円	151億円	212億円	168億円	220億円
ROE ^{※1} (自己資本利益率)	4.5%	13.0%	24.0%	8.4%	8.0%以上
ROA ^{※2} (総資産利益率)	2.7%	4.6%	5.9%	4.4%	5.0%以上
ROIC ^{※3} (投下資本利益率)	3.7%	5.7%	7.5%	6.2%	7.0%以上
ネットD/Eレシオ ^{※4}	1.23倍	1.06倍	0.66倍	0.59倍	1.0倍以下

ネットD/Eレシオの2026年度目標について：財務健全性を維持しつつ、成長投資へ機動的に対応できるよう1.0倍以下に設定

※ 2026年度の前提条件 為替レート：USD141.83円、GBP180.68円、AUD96.94円（2023年12月末レート）

※1 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

※2 経常利益÷総資産（期首・期末平均）

※3 NOPAT（税引後経常利益[利払前]）÷投下資本（有利子負債+自己資本[期首・期末平均]）

※4 （有利子負債－現預金）÷自己資本

長期ビジョン実現のために必要な条件とセグメント別事業戦略

	既存領域での成長と 新規領域への拡張による事業の拡大 収益規模拡大	機能・付加価値・サービスなど提供価値向上 他社との差別化による勝ち残り 競争力向上	生産性と ワークエンゲージメント向上 収益性向上
国内卸売	M&A・アライアンスによる事業領域拡大とサプライチェーンの強化	当社の機能や 価値の提供による 競合他社との差別化	3C（チェンジ・チャレンジ・クリエイト） 人材の育成
海外卸売	補完的なM&Aの継続実行	高付加価値商材の 販売拡大	物流インフラや 情報システムへの投資継続 研修プログラムの実施 専門知識を持った人材の 育成と確保
製紙加工	アライアンスによる調達ネットワークの拡大	段ボール事業における フル操業・フル販売	家庭紙事業における ブランド力向上と 販売拡大
環境原材料	既存ビジネスの最大化と新たな事業への進出 新たな投資による事業規模の拡大		CO2削減・省力化・ DX活用による効率化 製造業管理人材の 育成と確保
不動産賃貸	物件の再開発計画の策定・実行		グループ各社との 情報共有と相互補完に よる双方の収益拡大 操業や設備面の 知見を有した 人材の育成と確保

中計2026におけるサステナブル経営への取り組み

人的資本の強化

最大の経営資本である人材を強化し、多様な人材が個性を活かして挑戦し続けられる企業風土の醸成に取り組む

- 将来における人材ギャップを分析し、動的ポートフォリオによる採用・育成・配置を実行する
- 従業員エンゲージメントの向上により、人材と組織を活性化し、生産性を高める
- 従業員全体のスキル底上げと、専門人材の育成に向けた教育研修を強化する

指標	KPI（当社単体目標値）
男性育児休業等取得率 （当社独自の休暇制度を含む）	100% （2023年度76.9%）
従業員エンゲージメントレーティング	BBB以上 （2023年度：B）※1
教育研修費	3倍以上 （2023年度比）
有給休暇取得率	80%以上 （2023年度79.0%）
月平均残業時間	10時間以下 （2023年度13時間）
総合職採用における女性比率	30%以上 （直近5年間平均25.2%）※2

※1：全11段階のエンゲージメントレーティングの中で現状の「B」は中央値の6段階目。2段階高い「BBB」以上のを目指す

※2：当社総合職における女性比率は9.2%（2024年4月1日現在）。総合職女性比率の引き上げのため総合職採用における女性比率の目標を設定。

カーボンニュートラルの実現に向けて

日本紙パルプ商事グループ温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標

中期目標		長期目標	
2030年度までに2019年度比で50%削減 ※対象範囲：当社および連結子会社におけるSCOPE1・2		2050年 カーボンニュートラルの実現を目指す	
重点 施策	製紙加工セグメントにおける さらなる生産効率化の追求	徹底的な 省エネルギーの推進	再生可能エネルギー への転換

ビジネスと人権への対応

1. 人権尊重の風土醸成・浸透
2. 人権デュー・デリジェンスの実装とリスクの把握・改善
3. 苦情処理メカニズムの実装

環境・労働安全 コンプライアンス体制の強化

1. 三段階管理体制（グループ各社、環境・安全推進室、外部機関）の確立・運用
2. OVOL環境・安全委員会の活動を通じた、グループ役職員の環境・労働安全への意識向上

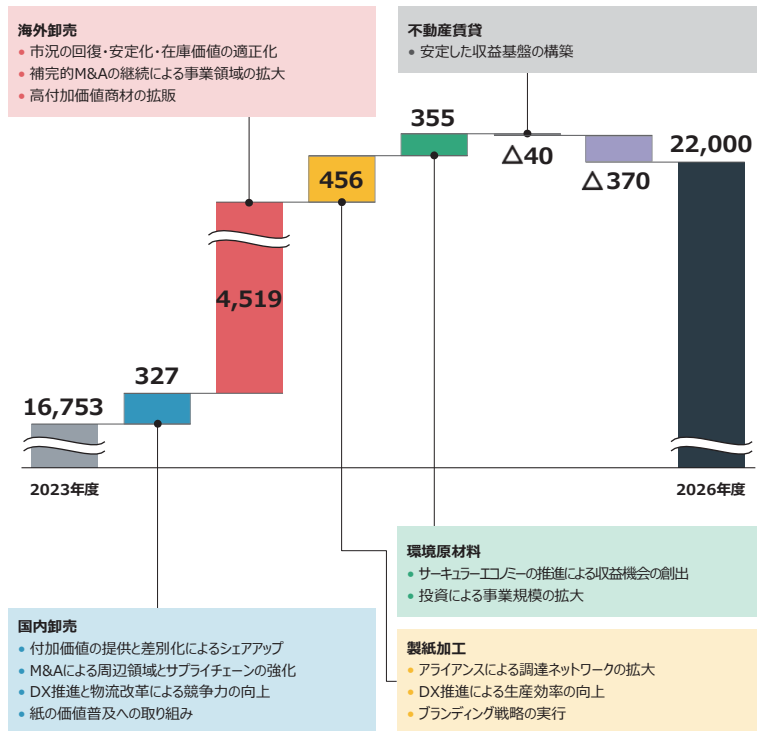
リスクマネジメントの強化

1. リスクアセスメントの実施による、事業活動に影響を与えるリスクの洗い出しと対応計画の策定・実行
2. 事業継続計画（BCP）の改定
3. コンプライアンス徹底への取り組み強化

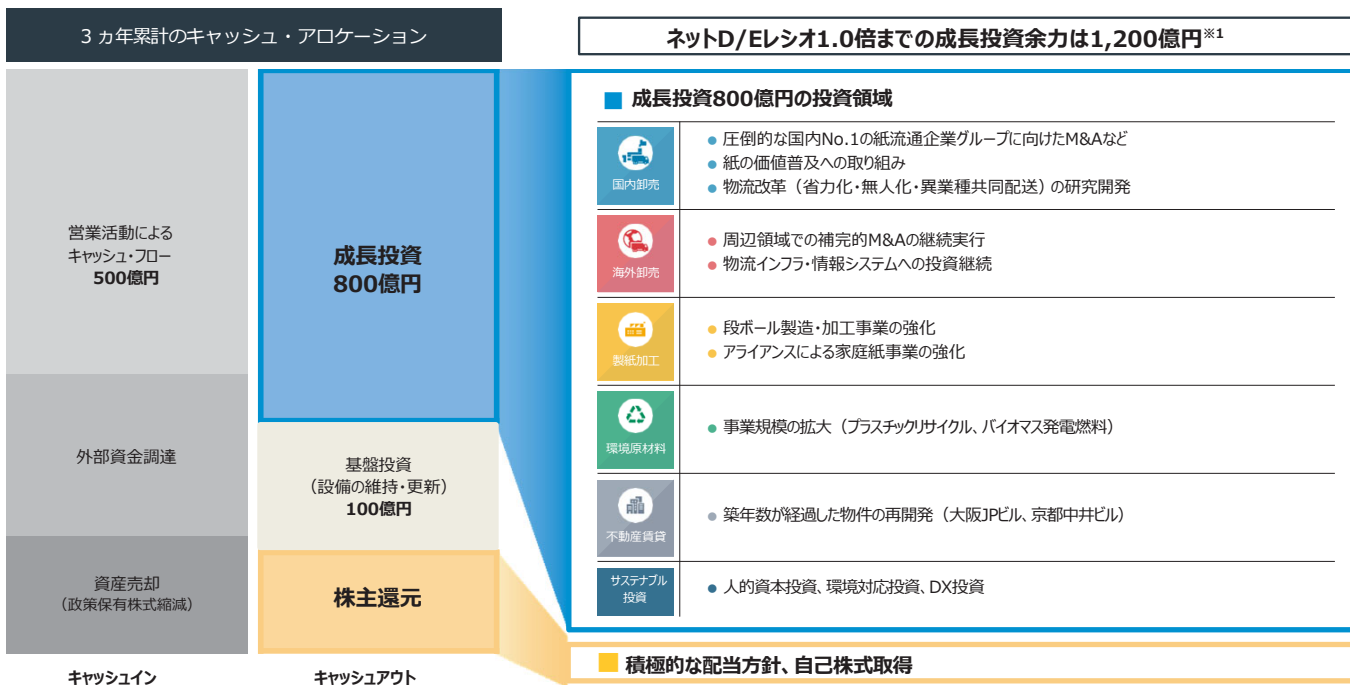
OVOL中期経営計画2026 連結経常利益目標 増減要因

2026年度 連結経常利益目標 220億円		
(百万円)	2023年度	2026年度目標
国内卸売	6,673	7,000
海外卸売	3,481	8,000
製紙加工	7,044	7,500
環境原材料	1,645	2,000
不動産賃貸	1,540	1,500
調整	△3,630	△4,000
合計	16,753	22,000

2026年度経常利益目標 増減益分析 (2023年度比)



キャッシュ・フローの拡大と財務レバレッジの活用により成長投資と積極的な株主還元を実行



※1：M&Aなどの成長投資機会には、ネットD/Eレシオ1.0倍まで財務レバレッジを活用し、機動的に対応



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
www.kamipa.co.jp/

本資料で記載されている業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
これらの将来の見通しに関する記述は、本資料作成時において当社で入手しうる各種情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料は、記載された目標の達成および将来の業績を保証するものではなく、また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。